

## <質問>

無所属の神原宏一郎です。よろしく申し上げます。委員会での審議の前に確認のために1点だけ伺わせて頂きます。

市議案第63号平成21年度豊中市一般会計補正予算第5号について質問させていただきます。

### 【政権交代による影響について】

今回の補正予算案には、国からの多額の補助金や交付金が盛り込まれています。補正予算額32億5350万8000円のうち、25億3257万1000円が国庫支出金です。これだけの額の国からの補助金や交付金について、先月末の衆議院議員選挙の結果が、影響を及ぼすことはないのでしょうか？今回の補正予算案をまとめた後に、選挙結果が出たと思いますが、財務部としてのご見解をお聞かせ下さい。

## <答弁>

民主党は、衆議院議員総選挙に向けた政権公約～マニフェスト～において、「国の総予算207兆円を全面組み替える」ことを表明しております。また、鳩山代表は、「補正予算の執行停止も含め、本格的に見直していく必要がある」との認識を総選挙後に示したとの報道もございます。

マニフェストにおいては、平成21年度補正予算のうち、メディア芸術総合センター建設の117億円や官公庁の施設整備2兆9千億円、国の法人に渡す雇用対策用基金7千億円などが見直しの対象として示されております。

このほかにも、補正予算において新たに創設された他の基金につきましても、見直し対象とされることが想定されます。しかしながら、特に都道府県に設置し、市町村を含む地方公共団体で事業を実施するための基金につきましても、これをもとに各団体において既に予算化し、事業を実施している場合も考えられます。

また、本定例会においてご提案申し上げております地域活性化・公共投資臨時交付金事業及び緊急雇用創出基金事業並びに地方消費者行政活性化基金事業などにつきましても、雇用を創出し経済を成長させる、また、消費者の権利を守り安全を確保するといった方向性の中で、継続されるものと考えており、本補正予算をご提案させて頂いているものでございます。

## (意見)

現段階では、未確定な部分が多く、大変お答えにくい質問に対してご答弁頂きありがとうございました。ご答弁によると、市としては、平成21年度補正予算のうち国に関する公共事業や施設整備、国の出先機関や外郭団体等に支出する予算が主たる見直し対象となっており、地方自治体で事業を実施するために、各自治体が予算化したり、予算化しようとしているものについては概ね凍結や廃止はないものと考えておられる

と私自身は、解釈致しました。ただ、「民主党は本日午前の政調会で、補正予算の一般会計総額13兆9256億円のうち、未執行分の予算執行を原則、全面停止し、来週以降、継続事業の絞り込みに入る」との某新聞社の記事がネットに載っていました。新政権がどのような国の第一次補正予算の組み替えをされるのかは、現在のところ定かではありませんが、あくまで、市として挙げておられる補正予算案における国庫支出金が提案内容通り入ってくると仮定して、入ってくると信じて、個別の内容については、委員会で詳しく、細かく審議させていただきますので、よろしく願います。